

〈講演〉

“一年一昔”の北京：改革・開放見聞記

大西 康雄

(日本貿易振興会アジア経済研究所・主任研究員)

1. はじめに
2. 1980年代の北京—手探りの改革・開放
3. 対外開放の中の外国人、日本人
4. 六四天安門事件前夜
5. 21世紀目前の北京—大衆社会とナショナリズム
6. 「富強・民主・文明」の夢

1. はじめに

「圧縮的發展」という言葉がある。先進国が長い年月かけて達成した發展過程を發展途上国が短期間に実現することを指すが、近年における中国はまさにこれを地で行く感じがする。筆者は1986～88年と1997～2000年の2回、中国の北京に滞在する機会を与えられたが、このほぼ10年を隔てたかの地の変化を表すには“十年一昔”という言葉では足りない。そこで“一年一昔”という造語を使ってみた。ご紹介したいのは、この時間の経過の中で改革・開放政策がどのように中国を変えたか、また、変えつつあるかである。

1999年というのは中国にとっていろいろな意味で「節目」の年であった。建国50周年であったことは広く知られていると思うが、実はもう一つ、その国家体制を根本的に変える改革・開放政策が開始されて20周年の「節目」でもあった。この20年を特徴づけるのは「変化のスピードの速さ」と「変化の振幅の大きさ」である。

前者を実感するにはその高度成長と消費ブームのすさまじさを見れ

ばよい。国民一人あたりGDPは改革・開放政策開始前の1978年に379元（現在のレート1元＝約13円で計算すると5000円弱）だったものが20年後の1998年には6392元（同8万3000円）とほぼ17倍に増加した。この間、毎年10%弱の成長率を続けたことになる。これと時を同じくして消費ブームが発生した。百戸ごとの耐久消費財保有数を1985年と98年で比べると、都市部でカラーTVが17台から105台へ、洗濯機が48台から90台へ、冷蔵庫が7台から76台へと急増している。農村部の普及はかなり遅れているが、それでも同じ数字が1台弱から32台へ、2台弱から22台へ、0.06台から9台へと上昇している。ここで挙げた三製品は80年代のいわば「三種の神器」（中国語で「新三件」）であるが、これを70年代の「自転車、ミシン、腕時計」（同「老三件」）と比べると生活に質的变化が起きたことがわかる。

後者については、社会の流動化とそれにとまなう民衆意識の流動化を指摘することができる。先に見たような高度成長は実は地域間の格差拡大を伴っていた。よく使われる地域区分である東部（沿海地域の12省市。全人口の41%を占める）と西部（最も内陸の10省市。人口シェアは23%）の一人あたり所得を指数化して比べると、1978年には東部1：西部0.55だったものが98年には1：0.43となり、格差はかなり拡大している。この結果、貧しい内陸から沿海に向けて資金移動や労働力移動（出稼ぎ）が起り、かつてない規模で社会が流動化し始めた。当時、すでに出稼ぎ人口は5000万人いると推定されていたが、これは一つの国家と呼んでよいほどの規模である。また、時代を代表するスローガンとなった「四つの近代化」（農業、工業、国防、科学技術の近代化）は、その過程で「五つ目の近代化」たる「民主化」への要求を産み出すことになった。要求の背景をあえて一言で述べるとすれば、改革・開放政策によって社会の様々なレベルの意志決定主体が多元化したことを挙げるべきだろう。

その前年まで北京に暮らした筆者にとっても1989年の「六四天安門事件」は衝撃であったが、現時点から振り返れば、以上で見てきたような大きな変化の中で従来の中国共産党を中軸とした体制が一種の「適応不全」を起こしたものと理解することができよう。以下では、筆者が1980年代半ばと90年代末の駐在中に体験したエピソードを思いつ

くまみに紹介しながら、この変化の一端を記してみたい。

2. 1980年代の北京——手探りの改革・開放

筆者が一度目の北京駐在を始めた1986年半ば、改革・開放政策は農村部で収めた初期の成果を踏まえて重点を都市部に移そうとしていた。具体的には、国有企業改革がその中心である。とはいえ、改革の進捗は遅々としている印象だった。農村部の改革は「各戸請負制」＝個別農家経営の確立が目標であった。この目標は人民公社に代表される集団経営に嫌気していた農民の意向に沿うものだったし、改革の手順としても集団経営の解体という（毛沢東の農村革命を真っ向から否定するものでその意味で革命的意義を持っていたことは確かだが）単線的なものだった。しかし、国有企業改革は勝手が違っていた。

まず、改革の関係する方面が格段に広がった。たとえば、計画経済の縛りを解いて各企業の経営自主権を強化することは、各農家に経営権を与えた農村改革と同じ発想であるが、企業を管理・監督する立場にあった行政官庁は「総論賛成、各論反対」で容易には権限を手放そうとしなかった。各企業の共産党組織の対応も同様である。また、利害関係が複雑であった。製品価格の自由化は改革の総方針であったが、自由化の進展具合がまちまちだったため、産業によって改革の「受益度」が異なっていた。最後まで計画価格を実施した資源産業などは赤字を抱え込むことになり、最も「割を食った」部門となった。

さらに、改革がタイムラグを伴って進んだために、自由化の進んだ部分と遅れた部分の隙間に腐敗の温床ができあがってしまった。当時「倒爺」という言葉が流行した。制度の隙間をぬって物を調達してくる人物のことを指し、言葉自体には「便利屋」の響きもあるが、実際には低価格の計画経済物資を高い市場価格で転売して暴利を挙げることができた。多くの計画経済官僚がこうした非合法すれすれの行為でもうけ、お役人「倒爺」＝「官倒」と呼ばれた。こうしたいわば構造的な腐敗は今に至るも根絶されていない。

総じて改革が「摸着石頭過河」（足で川底の石を探しながら川を渡

る、ということから手探りで進むこと)で推移する中で「老百姓」(一般庶民)はある時はとまどい、ある時はしたたかに生きていたといえる。それぞれの例を挙げてみたい。

まず、私の親しかった「老太太」(既婚の老婦人)の例。彼女はずっと国营部門で働いていたが、よく「給料は上がらないのに、物価は自由化されて上がり放題。どうやって暮らせばいいの」と嘆いていたものだ。彼女の嘆きの背景には、給料改革と物価改革のタイムラグが存在するが、加えて改革が社会制度全体に及ぼうとしていたことも無視できない。彼女にとって計画経済とは、給料は安い物価も安く、様々な福利が提供される生活を意味していた。改革の過程で福利を企業から切り離す作業が進んだため、多くの労働者は急に市場経済の荒波に投げ出される格好になった。愚痴の一つも出ようというものだったろう。とまどう庶民の典型である。他方、目端の利く人間にはこうした状況はチャンスを提供する。ある国家機関職員の例。彼は、仕事から習得した語学と人脈を生かして企業のコンサルタントを手がけ、そちらの「副業」で正業をしのぐ所得を得ていた。こうした副業を「第二種職業」と呼んでいたが、彼のようなケースは特別なものではなく、したたかな庶民の一典型といえよう。

3. 対外開放の中の外国人、日本人

こうして改革が旧制度の「しがらみ」に苦闘している間も対外開放は着々と拡大されていった。1988年の新年早々には「沿海地区発展戦略」、すなわち沿海地域でアジアNIEsやASEANと同じように輸出志向型産業を興し、そこで稼いだ外貨で経済全体のグレードアップを図るという一段と進んだ対外開放方針が打ち出された。こうした変化は南方に比べて外資進出の遅れた北京のような土地でも感じられるようになり、外国人や外国製品の存在が珍しいものではなくなっていったのである。もっとも、当時は外貨管理が厳しく、我々外国人が手に入れられる人民元は基本的に「外貨兌換券」(以下「兌換券」)に限られていた。これは通常の人民元とは全く異なった紙幣で、「外貨

の裏付けのある人民元」として区別されていた。本来は人民元公定レートを守り、外貨を厳格に管理するために考え出されたものだが、実際には「兌換券」でしか買えない商品（主として外国からの輸入品）があったり、同じ商品でも「兌換券」建ての価格は安かったりしたから、一種の闇ドルといえなくもなかった。このため、公定レートより高い率を示して外国人から「兌換券」を入手しようとする中国人が跡を絶たないということになったのである。

そんな雰囲気の中で「外国人」であることに一種の優越感が伴ったことは事実であるが、筆者にとって忘れられないのは、日本人としての自分を意識させられた思い出である。1986年に日本の歴史教科書検定において「南京大虐殺」の「真相は究明中」などと記述したものが合格とされたことが中国のマスコミに取り上げられ、日本政府（直接的には文部省）を非難する報道が行われた。同年には時の藤尾文相が同じく「南京大虐殺」に関して行った発言が取り上げられ、同文相の罷免にまで至った。1987年には京都の中国人学生寮「光華寮」の所有権が中華民国（台湾）にあるとする判決が出たことから日中関係はぎくしゃくした。当時、私も中国の知識人から同問題に関する議論をふっかけられたことがある。また毎年8月、日本の政治家が靖国神社を公式参拝するたびにこれを非難する報道が繰り返され、北京に駐在する日本人は正直言って辟易させられたものである。中国の一般庶民の日本観はその経済力や豊かさに対する「あこがれ」と日中戦争の記憶に伴う「敵意」が入り交じったものであり、それらがことあるごとに交互に表面化してくる。中には誤解に基づくものもあるが、個別に話し合っても意見がすれ違ったまま終わることが多く、相手もそうだろうが、ストレスを募らせる結果となった。

歴史問題のように日本で報道されることは少なかったが、日本製品に絡むトラブルも中国人の日本観に影響を与えているように思う。当時、日本から輸入されたトラックが耐用年数に達しないうちにシャーシー（車台）に亀裂がはいるということがあった。現地のマスコミは、まるで日本が欠陥品を輸出したかのような報道ぶりだったが、当該メーカーの方に伺うと、同トラックは舗装もされていない悪路を走り回っており、亀裂がはいるのも仕方ないほど酷使された状態だった

という。問題は、こうした悪意の報道も、こと日本に関しては何の疑いもなく受け入れられてしまうという点にある（他の国の製品に関するこの手の報道はほとんど聞いたことがない）。製品の品質という経済的問題であるが、それが政治問題化してしまう日中関係の難しさである。

4. 六四天安門事件前夜

1980年代の締めくくりにはやはり「六四天安門事件」（以下、「天安門事件」）のことを書いておきたい。筆者自身は1988年夏に帰国したので同事件を直接体験した訳ではないが、その背景となる出来事については見聞したからである。筆者が考えるに、同事件の背景には政治的な緊張と経済政策の失敗があった。

まず政治的には、改革を政治面でも推進しようとする勢力（以下「改革派」）がそれに反対する勢力（以下「保守派」）の圧迫のもとで閉塞感を抱いていたことがある。政治・思想面で括弧付きではあるが「民主化」を推進していた胡耀邦総書記（当時）が保守派の包囲網の中で87年1月に失脚したことで両者の緊張はさらに高まりつつあった。筆者が当時議論した知識人の幾人かが「（保守派が胡耀邦の「罪状」としていた）“ブルジョア自由化”がいけないというが、何が“ブルジョア自由化”か曖昧でわからない」といらだたしげに語っていたことを思い出す。次に経済政策上では、1988年にショック療法的な物価改革を試みたもののそれが急激なインフレをもたらしたことがある。この試みは米国の経済学者フリードマンの献策によるものだったというが、物価上昇に驚いた庶民が生活防衛のために「買いだめ」に走り、その資金を銀行から大量に引き出したことから小規模ではあるが「取り付け」騒動も発生した。筆者も目撃したが、「買いだめ」の対象は当初、電化製品だったが、それが底をつくと日用品に向かい、最後は石鹸やマッチなど買いだめしても仕方のないものまで買いあさる状況となったのである。翌89年には改革派知識人が決起して政治犯の釈放や政治改革推進を求める署名、誓願活動を展開するなど不穏

な形勢となった。そして、4月に胡耀邦が急死したことが大学生を中心とした天安門広場での政治行動の引き金をひく格好となった。

「天安門事件」そのものについてはここではこれ以上コメントしない。ただ、強調しておきたいのは、「事件」において、改革・開放の一部分たる政治改革が「経済改革に対応した改革」にとどまるのか、それとも「民主化」を目指す改革にまで深化すべきなのか、という根本的な問いかけがなされたのだということである。この問いかけは今に至るも続けられている。

同事件後、改革・開放政策は一定の後退を余儀なくされた。また、諸外国が中国を見る眼も一変した。これを再び逆転させたのが1992年の鄧小平の「南巡」＝南方視察であった。視察後に報道された「南巡講話」には三つの意義があったと思う。第一には改革・開放政策のより徹底した形での再発動が示されたことである。以後、市場経済化と対外開放の一層の推進をテコとした高度成長が始まった。第二には、こうして新しい政策方向が確定した上で共産党・政府トップレベルの世代交代が進められたことである。すなわち、鄧小平たち「革命第二世代」から江沢民ら「革命第三世代」への引継である。第三には、同「講話」のあと、一般の庶民レベルまでが改革・開放政策の後戻りはもうあり得ない、と確信したことである。これ以降の中国は、まるで「天安門事件」の悪夢を振り払うかのように経済建設に邁進していったのである。

5. 21世紀目前の北京——大衆社会化とナショナリズム

1997年秋、ほぼ10年ぶりに赴任した北京は至る所が工事現場であった。なんとと言っても「建国50周年記念プロジェクト」が目白押しで、残り時間が2年を切った追い込み時期にあっていた。メインストリートの長安街をはじめとした主要道路の拡幅・立体交差化、地下鉄の延伸、人民大会堂など歴史的建築物のお色直しの工事で街は喧噪とほこりに包まれていた。しかし、そうした表面的な変化にもまして印象的だったのは、社会全体の雰囲気の変化である。

まず感じたのは、「大衆社会化」の進行である。「大衆」という言葉にはプラス、マイナス様々な評価が含まれるが、ここではランダムに何点か指摘しておきたい。第一は、本稿冒頭で見たような消費ブームの中で、庶民が大量消費を享受するようになっていたことである。「消費者」の登場である。ちょうどVCDやカラーTVなどの普及が成熟段階に入っており、低価格化、他社製品にない機能を訴えるコマースが花盛りであった。人々もまたこうした価値判断を（時に批判しながらも）受け入れて次に何を購入するかを決めるようになっていた。第二は、人間関係が多様化したことである。たとえばインターネットの急速な普及がある。ネットを使う人口はすでに1000万人と言われるが、彼らはパソコンの前に座り、情報を手に入れたり、一度も会ったことのない人と意見を交換したりしている。10年前に筆者が見た人々は、自分の属する職場や地域という「単位」に強く縛られていたが、インターネットのような新しい人間関係の出現によってこうした「単位」への帰属意識は急速に薄れてきている。第三は、漠然とした不安感が広まっていたことである。庶民の大多数にとってここ10年ほどの年月は生活が豊かになっていく日々であった。しかし、他方で多くの人々が職を失い、転職を余儀なくされたり、住み慣れた故郷を離れて出稼ぎの日々を送ったりしているのも事実である。今日食うことには困らないが、先が見えないという思いを抱く人は多い。

大衆社会化現象を実感させる例として日本でも報じられた「法輪功」問題を紹介してみたい。同問題を読み解くキーワードは「カルト」と「ネットワーク」である。もともと気功愛好者の団体だった「法輪功」が急膨張した社会的背景には、上記したような不安心理があり、組織の拡大を技術的に支えたのがインターネットであった。改革・開放の中で多くの企業や機関でリストラが進み、定年を待たずに退職する人が増えているが、彼らは将来への不安もあって健康維持のために気功活動に参加するようになってきている。「法輪功」に限らず気功団体が人々を引きつける背景はこうしたものだが、「法輪功」の特徴はインターネットを駆使して短期間のうちに全国的な組織網を築き上げたことにある。そして、不幸だったのは、その気功理論にカルト的な要素があり、これが迷信として批判された際に、メンバーを動員

して政府に圧力をかけたことである。こうした対立のピークが1999年4月に「法輪功」が逮捕されたメンバーの釈放を求めて北京の中南海（中国共産党、国務院の所在地）で行った座り込み行動であった。座り込みには1万人以上が参加したようで、当局はその規模と党・政府に直接圧力をかけるという政治性に驚いて、以後「法輪功」を非合法化し、徹底的に弾圧するとともにマスメディアを動員して批判キャンペーンを展開し、現在に至っている。

次に感じたのは、庶民レベルのナショナリズムの高揚である。もともと国が若いだけに中国人は日本人より愛国的であるが、現在のナショナリズムは、経済がうまくゆき、国際社会における中国の地位が高まったことを背景としており、自信に裏打ちされている点が従来と異なる。80年代のナショナリズムを思い返してみると、中国が世界の趨勢から遅れているとの自覚に立って、世界に追いつき追いつくために国を愛して頑張ろう、という思考回路で成り立っていた。考えてみると1997年7月には香港が返還されたばかりであり、マカオの返還を99年末に控え、加えて建国50周年である。愛国心をかき立てるイベントには事欠かなかった。また、そもそも江沢民政権は内政安定のために愛国心を積極的に動員する方針をとっていたから、ナショナリズムが高揚したのも無理はない。

もっともナショナリズムには危険な面も同居する。一例として1999年5月のNATO軍機（米軍機）による在ユーゴスラビア中国大使館「誤爆」事件を紹介したい。「誤爆」が報じられると、日をおかずに庶民レベルまで反米感情が高まり、北京の米大使館、各地の米領事館が連日デモ隊に包囲される事態となった。筆者が聞いた限りの中国人の反応は、庶民であると知識人であると問わず「アメリカは意図的に爆撃したに違いない」というもので、中国がよいようにやられたという悔しさ、怒りをむき出しにしたものだった。「なぜそう思うのか。アメリカの意図は何か？」と問い返すと、知識人は「中国がユーゴ問題へのNATO軍介入に反対しているのを威嚇するため」と答え、庶民はもっと単純に「中国は目の上のたんこぶだからこの際たたいておこうと考えたのさ」と答える。大使館員が多数死傷し、アメリカの威信が傷ついたことを考えるとこうした議論は説得力に欠けると思うの

だが、かく言う筆者に耳を貸す人はいなかった。ナショナリズムはもとと不合理な感情を含むとはいえ、「誤爆」事件でマス・ヒステリー状態に陥っている中国を見ながら、二つの危惧が筆者の脳裏をよぎったことを思い出す。一つは短期的なもので、反米感情がそのまま排外感情に向かうのではないかと、という危惧だった。マスメディアが「アメリカを頭とするNATO」非難を繰り返しており、事実、フランス、イギリス大使館も被害を被っていたからである。もう一つは長期的なもので、今回の「仇を討つ」ために中国が大軍拡に走るのではないかと、という危惧である。残念なことに筆者は、二つの危惧ともまだ払拭できないでいる。

6. 「富強・民主・文明」の夢

ここで、最初の問いかけに戻ってみたい。改革・開放政策は中国をどう変えたのであろうか。経済の高成長が続く中で国民の生活水準は格段に向上した。そのことは、10年を隔てた二つの時点に北京で暮らした人間として確言できる。さらに印象的なのは、生活の向上が北京など大都市のみならず地方都市や農村においても実感できることである。改革・開放政策を開始する時に鄧小平が約束した「翻二番」（2000年までに工農業総生産額を1980年の4倍にする）は、格差拡大という問題を抱えながらも前倒しで達成されており、こうした経済力の向上に伴って中国の国際的地位は急上昇している。「富強（＝近代化して豊かな強国になる）」の夢は実現しつつあるといえよう。事実、建国50周年に沸くマス・メディアの報道で目立ったのは経済建設の成果であり、軍事力の近代化であった。しかし、21世紀を目前にした現時点において際だってきたのは、「富強」という漠たるコンセンサスだけで国民を引っ張っていくのが困難になりつつあることだ。高度経済成長の中で、国民は多様な利害集団に分裂しており、各種利害集団間の対立を調整するには新しい「夢」が必要となってきた。その意味で筆者が注目しているのは、建国50周年記念式典の演説で江沢民国家主席が「富強・民主・文明」の中国を築き上げていく決意を明ら

かにしたことである。結論を先取りして言えば、筆者は、何らかの形で「民主」を実現していくことが江沢民政権や後継政権の課題だと見ている。

このことは、共産党が中国を統治する上での「正統性」の問題を考えてみればよりはっきりとしよう。1949年建国以降の共産党支配の「正統性」は、欧米列強の植民地支配と軍閥割拠状態を打破し、国民に「解放・独立」をもたらしたことにあった。この成功ゆえに共産党支配に「正統性」が付与されたといえる。その後、経済建設が開始されると「正統性」の重心は徐々に「開発」へと移っていったが、それでも国際情勢が厳しく、国内的にも文化大革命など政治的混乱が繰り返される中では「解放・独立」こそが党支配の最後の拠り所だった。これを新しいタイプの「開発」に切り替えようとしたのが鄧小平であった。彼の打ち出した「改革・開放」は、従来の社会主義経済とは異なる経済基盤の上で国民に豊かさを約束するものであり、実際に約束実現に成功した。

しかし、肝心の共産党支配体制は、その結果もたらされた社会の利害多元化、流動化に対応する事ができなかった。党組織は本来、革命を遂行するために高度に集権化されたシステムであって日常的な利害調整を行うのに向いているとはいえない。また、権限が大きいのに外部からのチェックがないために容易に腐敗を産み出すことになった。共産党支配の「正統性」は弱体化しつつあったといえる。「六四天安門事件」ではこうした問題点が一気に表面化したのであった。

今後、統治の「正統性」を再編していく過程においては何らかの「民主化」が不可欠である。ただし、その過程は紆余曲折に満ちたものとなろう。6000万人に及ぶ党員の存在、社会の隅々にまで張り巡らされた組織力を考えると、まずは共産党支配体制の枠組みが変化することから「民主化」が始まると考えるのが自然ではないか。そして、実はすでにその兆候が現れている。たとえば、トップ指導者のリーダーシップを考えてみよう。鄧小平の死とともに、彼に代表されるような、特定個人に備わった政治的経歴や人脈に基づいた「カリスマ的権威」の時代は終わり、江沢民のように党・国家・軍の制度上の長を兼ねることに基づいた「制度化された権威」に変わっている。不十分で

あるとはいえ、権威の交代自体が制度化されていく端緒はできたといえる。また、従来は共産党に一極集中していた権力の分権化が見られる。「三権両方」という言葉があるが、これは党が党務を、國務院が行政を、全国人民代表大会が立法をそれぞれ分担するという形での「三権」分立と、中央に対し軍や地方が「両方」＝牽制勢力として登場してきたことを指している。党支配の枠組みは確実に多元化し始めている。

無論、これだけでは共産党内部における権力分配が変化したという以上の意味はない。次に問題となるのは、それが政治の多元化、民主化にまで進むか否かである。アジアの先発発展途上国である韓国や台湾では、経済発展に伴って成長した中間層が政治の民主化を求め、かつ担っていくプロセスが観察されたが、中国ではどうだろうか。事実としては、この国の中間層は国有セクターの経営・管理職や行政機関幹部職員等からなる「旧中間層」とまだ産声を上げたばかりの私営企業家や外資系セクターの上級職員等からなる「新中間層」の混合体であり、一つの政治集団として扱うのは無理である。また、彼らの経済的利益は現在の改革・開放政策と一致しており、この階層グループから異議申し立て、「民主化」要求が起こる必然性は現時点では感じられない。従って中国の「民主化」は、韓国や台湾とは大きく異なったものとなる可能性が強いというのが筆者の見方である。

それでも筆者は、経済的富の国家から民間への移転が急速に進んでいることに注目すべきだと思う。たとえば国家を代表する指標として国家財政収入がGNPに占める比率を見ると、1980年の26%が97年には12%にまで低下した。他方、民間を代表する指数として個人貯蓄の対GNP比を見ると、同じ期間に8.8%から63%にまで急増している。また、国有セクターのリストラ（人員整理）が本格化する中で、私営セクターがその有力な吸収先となっていることも忘れてはならない点だろう。こうした経済力を有する民間の発言権が高まっていくのは避け難い趨勢であり、いずれそこから政治的要求があがってきても不思議ではない。

最近、農村部で村や郷といった末端行政の首長を直接選挙で選ぶ動きが報じられている。1998年訪中したアメリカのクリントン大統領

が、わざわざ選挙を実施した村を訪問したこともある。こうした動き自体は共産党がコントロールしながら徐々に進めている実験的な措置であり、過大評価は禁物だと思うが、その背景には、農村部では生産手段である土地は事実上各農家が長期の使用権を有しており、その意向を無視できない経済構造となっていることがある。だとすれば、先に見たように民間の経済力が大きくなりつつある都市部でも、いずれ農村部のように末端からの民主化が必要となってくるのではないだろうか。何よりも、現在の中国国民はかつて毛沢東が「一窮二白」（貧しく、教養もない）と表現した民衆とは違う。「法輪功」問題で見られたように自らを組織し、場合によっては政治的行動をとる存在である。共産党がこうした変化を正しく認識し、民意を汲み上げる仕組みを作り上げることができた時にこそ、「富強・民主・文明」の夢が実現することになるのだろう。次の10年が楽しみである。